

2022/6/1 経済  
1\$=127.75

**\* 対ロ石油制裁、10兆円遮断…EU、戦費調達を阻止  
海上輸送分、禁輸で合意年内に「輸入9割停止」**

欧州連合(EU)は5月30～31日の臨時首脳会議で、ロシア産石油の大半を輸入禁止とする追加制裁案に合意した。陸上パイプライン経由の一部を除いて禁輸し、2022年末までに輸入の9割を止める。足元の状況から単純計算すると年間10兆円を越す支払いを断てることになる。ウクライナ侵攻をやめないロシアの戦費を枯渇させたい考えだ。

●EUの対ロ追加制裁案の主な内容

- ①ロシア産原油と石油製品の輸入禁止  
・約3分の2を占める海上輸送、陸上は当面除外。・年内9割禁輸
- ②最大手銀ズベルバンクをSWIFTの決算網から排除
- ③3つのロシア国営メディアのEU域内で放送禁止
- ④ロシア船舶に対する保険や再保険の提供禁止

2022/6/1 経済

**\* 中国経済、正常化遠く…5月景況感、3カ月連続で「縮小」  
ゼロコロナ継続が重荷**

中国企業の景況指数は5月も経済が「縮小」したことを示した。4～6月がマイナス成長に沈むとの予測も出る。危機感を強める政府は景気対策の徹底で成長を支える。ただ新型コロナウイルスの感染封じ込めの「ゼロコロナ」政策が景気対策効果を相殺しかねず、経済正常化の道は遠い。

●中国政府の主な景気対策

『中小企業の資金繰り支援』＝①増値税還付を上澄み②社会保険納付年末まで延長③借入の元利返済を年内は猶予④国有のビル賃料減免(サービス業)。『消費のテコ入れ』＝①乗用車の取得税半減②住宅ローンの政策金利引き下げ。『特定業界への支援』＝航空会社への支援・補助

2022/6/1 経済

**\* 台湾企業「日本買い」の波…鴻海のシャープ買収皮切り  
次の狙いは自動車**

台湾企業による「日本買い」が止まらない。2016年の鴻海(ホンハイ)精密工業のシャープ買収以降、台湾勢は有望な自動車にもターゲットを広げ、協業などで働きかけを強める。日本の技術獲得に貪欲な台湾勢に対し、専門家は日本の台湾への警戒感が希薄だと警鐘を鳴らす。

・日本買い…16年にシャープを400億円で買収した。その後、雪崩を打ったように、日本企業の買収が相次ぐ。18年、鴻海は東芝のパソコン事業を、19年はUMCが富士通の半導体三重工場を買収。20年に華邦電子がパナソニックHDの半導体事業工場を。同年にアップルの液晶パネルを生産するジャパンディスプレイ(JDI)の主力白山工場を買収した。こうして、台湾の電機・半導体業界は、日本以上に世界で大きな存在感を発揮する。

2022/6/2 東南アジア

**\* インドネシア 地熱発電拡充…国営石油、5000億円投じ出力倍増  
脱炭素、資源高が後押し**

インドネシアの国営石油会社プルタナが地熱発電の出力を倍増する。数年で最大40億ドル(約5千億円)を投じ、130万kwと現在(67万kw)から大きく伸ばす。背景にあるのが国家戦略に掲げる脱炭素化の加速だ。同国の発電の6割は石炭火力が占めており、地熱など再生可能エネルギーの引き上げが急務。足元の資源高騰も脱炭素の取り組みに拍車をかけそうだ。

・地熱資源 アジアに豊富「日本、高効率設備で出遅れ」・「環太平洋火山帯」に沿って地熱資源は豊富だ。特に米国、インドネシア、日本が群を抜く。かつて日本が主役だったが、高効率設備では米国勢の後塵を排している。発電設備の容量でも米国、インドネシアにつぐ3位だ。

2022/6/2 社会

**\* 台湾へ武器提供拡大…日米同盟「統合抑止力を重視」  
中国の脅威に対処**

オースティン米国防長官は台湾に対する中国の脅威に合わせ、台湾軍への武器支援や訓練を拡大する意向を表明。全ての戦場で同盟国などと連携を深める「統合抑止力」を重視し「侵略のコストや愚かさを極めて明確にする」と断言。中国抑止に向けて日本の役割増に期待を示した。

●オースティン米国防長官の発言ポイント

・中国の脅威に応じ台湾への武器支援拡大。・統合抑止確立し、侵略のコスト明確に。・日韓の核の傘、米国の約束は鉄壁。・日米同盟の役割、任務、能力を近代化。・極超音速兵器に大幅投資。・中国とソモン諸島の安保協定は憂慮すべき。・比のマルコス政権と防衛協力を強化。・オーカスとアジア諸国の防衛協力。・中国と対話ルート確保



2022/6/2 南アジア  
(インド含)

**\*インド経済 回復陰り…1～3月、4.1%成長に減速  
8年ぶり物価高重荷**

インド経済の回復基調に暗雲が垂れこめてきた。インド政府が5月31日に発表した1～3月期の実質成長率は4.1%と6四半期連続のプラス成長ながら、ロシアのウクライナ侵攻に伴う約8年ぶりの物価高を背景に前四半期の5.4%より減速した。個人消費が弱含みで推移するなか、物価高を抑えるための利上げが景気をさらに冷やすとの懸念がある。

・米モルガン・スタンレーは5月にインドの22年度の実質成長率を当初予測の7.9%から7.6%に引き下げた。「インフレが消費の低迷を招く」と警戒する。

2022/6/3 社会

**\*北欧安保 EUに接近…デンマーク、国民投票で賛成多数  
欧州 対ロ結束一段と**

安全保障面で欧州と一定の距離を置いてきた北欧諸国が政策を相次ぎ転換。北大西洋条約機構(NATO)に加盟申請したフィンランドとスウェーデンに続き、デンマークは1日の国民投票で欧州連合(EU)の共通安全保障・防衛政策に参加する方針が固まった。ロシアのウクライナ侵攻を機に自国の安全への意識が高まり、NATOとEUを軸とした欧州の結束が一段と高まった。

**◎北欧3カ国の軍事力(予算=国防予算、兵=現役兵)**

デンマーク> 予算=54.2億ドル、兵=1,54万人、戦車=44、戦闘機=47

フィンランド> 予算=59.6億ドル、兵=1,925万人、戦車=100、戦闘機=107

スウェーデン> 予算=83.6億ドル、兵=1,46万人、戦車=120、戦闘機=96

(注)ロシア> 軍事費77.11兆円、兵=85万人、戦車=1.2万、戦闘機=770

2022/6/3 経済

**\*拡大修正 本業回帰の難路…競合台頭・ネット統制、赤字3千億円  
人員削減・幹部刷新急ぐ**

中国ネット界の巨人・アリババ集団が迷走。競合の台頭や政府のネット規制が重なり、従来の経営モデルが崩壊。直近の決算では赤字が約3千億円に膨らみ、時価総額はピーク時の3分の1以下に落ち込んだままだ。創業者の馬雲(ジャック・マー)氏が一線を退くと宣言して4年弱。買収をテコにした拡大戦略の修正や幹部刷新で本業回帰を急ぐが、先行きは険しい。

・「大規模な組織再編に着手すべき、アリババは追い詰められている」「政府に目をつけられた企業に変わりない。今後も厳しい監督が続く」

2022/6/3 経済

**\*「キンドル」中国撤退…アマゾンの電子書籍 来年6月に**

米アマゾン・ドット・コムは電子書籍サービス「キンドル」の中国企業から撤退する。2日、電子書籍を販売する中国の「キンドルストア」の運営を2023年6月末に停止することを明らかにした。撤退の理由は明らかにしていない。書籍のダウンロードも出来なくなる。当局はインターネットへの統制を強めている。

・同社は19年に中国国内のネット通販事業からも撤退している。海外の商品を中国に販売する越境ECサービスの他、クラウドサービス等の中国事業は継続する。

2022/6/4 医薬

**\*武田、負債返済前倒し…今期5千億円、財務リスク減**

武田薬品工業は2023年3月期の有利子負債の返済額を5千億円と従来計画に比べて3千億円積み増す。金利の先高観が強まるなか、キャッシュフロー(現金収支)の黒字を生かし返済を前倒しする。FBITDA(利払い・税引き・償却前利益)に対する純有利子負債の比率を22年3月末の2.8倍から24年3月末までに約2倍に下げ、財務リスクを減らす。

・今後、焦点となるのはシャイア買収によるシナジー効果を生むこと。現在抱える新薬候補40件のうち、9割がシャイアによるものだ。

・「武田は安定配当と事業売却を進めたこと、シャイア買収により増えた負債削減が進んだことが評価されている」と東海東京調査Sの赤羽氏。

2022/6/4 企業D

**\*ダイキン、米で1割増産…住宅用エアコン好調**

ダイキン工業は2022年度内に、米テキサス州の工場に生産する空調設備を、前年度比約1割増となる約540万台まで増やす。

・新型コロナウイルス禍から景気が回復し、住宅用エアコン需要が拡大していることに対応。省エネタイプ製品が好調。従業員数も1万4千人の1割増やす。

・ダイキンでは空調もインバーターを搭載した製品を米国で投入。従来機より消費電力は約3割、CO<sub>2</sub>排出量は2～3割削減できる。



2022/6/4 東南アジア

**\* マレー半島 越境EV充電網…隣国で設備検索や決済  
インフラ・アプリ整備 電動化後押し**

シンガポール、マレーシア、タイが陸路でつながるマレー半島で、国をまたぐEVの充電インフラ網が進展し始めた。地元エネルギー大手は隣国でも設備の検索や決済ができる共通アプリを展開。英シェルは充電の速さを売りにする。域内先進国の購買力や地の利でEVの往来が増えるなか、「電欠」の不安を払拭し、域内の殿堂サイトを後押ししそうだ。

・**市場の成長期待**…各社(ステイナジー、シェル等)マレー半島に照準を合わせる背景に、シンガポールでのEV販売の好調や域内先進国が連なる市場の成長期待がある。シンガポール政府は「40年までに国内の車を全て『クリーン燃料車』にする」との目標を掲げ、充電器を21年の1800基から30年に6万基に増やす計画だ。

2022/6/5 経済

**\* サイバー対策 4割危険性…大企業、システム更新遅れ**

日本を代表する大企業の多くが、サイバーセキュリティ対策が不十分なことが分かった。日経平均を構成する225社を調べたところ、サイバー攻撃を受ける危険性がある企業は4割弱に上がり、米国の主要500社より高かった。自動車や機械など大規模製造業が低評価を受けた。工場などの製造現場に残る古いシステムのネットワーク環境や情報端末が弱点となる場合が多く、早期の改善が求められる。

・今回、日経225社に対し、保有するウェブサイトやサーバーの設定や通信の状況、外部に漏洩した認証情報など攻撃の糸口となる約120項目を一齐調査した。組織の防衛力をA~D、Fの5段階で評価した。

・一定の防衛ができている」とする最上位A評価は30%(68社)、「課題がある」Bは33%(74社)。「危険がある」とされるC以下は、Cが25%(57社)で、「高い危険性がある(D)」や、「早急に対応すべき(F)」もそれぞれ8%(19社)、3%(7社)と合計で4割弱あった。

2022/6/6 経済

**\* 宇宙基地、年内完成へ前進…中国有人宇宙船打ち上げ成功  
ロシアとの連携協議へ**

中国は5日、有人宇宙船「神舟14号」の打ち上げに成功。宇宙飛行士3人が建設中の同国独自の宇宙ステーションに約6か月滞在し、年内に宇宙ステーションを完成させる計画だ。米欧との対立が続く中、ロシアと宇宙ステーションの協力に向け協議に入るとみられる。

・米欧は中国の宇宙開発に懸念を示す。21年には打ち上げた大型ロケットの残骸がインド洋に落下する問題も発生し、バイデン政権が批判した。

2022/6/7 経済

**\* ①中国「ゼロコロナ」政府の財政悪化…習指導部の政策 募る不満  
地方に負担増、公務員ボーナス減**

中国での新型コロナウイルスの感染急増を受け、大規模なPCR検査の実施など「ゼロコロナ政策」による政府の費用負担が膨らんでいる。財政の悪化で公民のボーナスが削られた地方もあり、習近平指導部が維持する同政策への不満も募っている。

2022/6/7 経済

**\* ②  
◎中国のゼロコロナ政策は政府が費用負担**

・PCR検査>22年5月迄の総コスト(推計)は3千億元。4月迄115億回検査

・コロナワクチン>22年4月で延べ32億回分接種。総費用1200億元超

・隔離ホテル>1泊150~500元、14日間隔離。大連で21年11月に2.2万人

・治療>入院費用は20年4月時点の平均で1人当たり2万1500元

4月11日時点では約3億7千万人が封鎖対象となり、検査回数が急増。「人口の50%が週1回のPCR検査した場合、コストはGDPの0.4%に相当」(野村国際香港の推計による)

2022/6/7 東南アジア

**\* AI営業、産業銀行が変身…シンガポールDBS、顧客別に通知  
3割がIT人材「事業モデル、海外外販視野」**

AIなどを活用して、顧客に利便性の高いサービスを提供するデジタルバンクが世界を勃興している。デジタルバンクがもたらすディスラプション(創造的破壊)は金融の秩序を崩し、既存の金融機関に変革を迫っている。シンガポールのDBSグループ・HDは企業変革の成功例として注目を集めている。

・『業務変革』=DBSは約350万人の国内顧客に送っている「ナッジ」と呼ばれる通知。通知のイメージは顧客の自発的な行動を後押しする通知で、送信件数は毎月3千万に達する。ナッジの特徴はAIが個々の顧客の保有資産や取引履歴を分析し、顧客ごとに異なる通知を送っている。通勤前の朝に為替取引をする顧客なら、朝に為替情報を、帰宅後の時間に必要なら、夜に情報を提供する。

・シティバンクから転じたピッチェ・グプターCEO。全行員に起業家精神を持つよう訴え、AIやビッグデータ分析の専門家などを次々採用した。



2022/6/7 経済

**\* 中国、無人配送車が急増…人手不足や都市封鎖で加速  
25年に10倍超予測も**

中国で無人配送車が急速に広がり始めている。人手不足補うをニースに新型コロナウイルスの感染拡大に伴うロックダウンも重なり、ネット大手や新興企業が従来型の宅配を自動運転車両に置き換える。2025年には稼働台数が今の10倍超の6万台になるとする調査会社の予測がある。車両の値下がりや運用面の課題解決が本格的な普及へのかきを握りそうだ。

◎**無人配送車を手掛ける主な中国企業**

- ・京東集団(ネット大手)＝通販の商品配送、江蘇省や北京で約400→5万
- ・アリババ集団(ネット大手)＝通販の商品配送、上海・杭州で500台超→1万
- ・美团(ネット大手)＝生鮮品の宅配。北京等で稼働。3年後1万台。
- ・新石器慧通科技(新興)＝外食で運用。北京・上海で1千台→1万生産
- ・毫末智行科技(車メーカー系)＝スーパー等利用。生産1千台→1万台生産

2022/6/7 東南アジア

**\* 東南アジア新車販売10%増…4月、7ヵ月連続プラス**

東南アジア主要6カ国の4月の新車販売台数は前年同月の実績を上回るのは7ヵ月連続だ。新型コロナウイルス対策の規制緩和で全体的には新車販売の回復傾向が続いているが一部の国では半導体不足で供給制約の影響が残っている。

・インドネシアは5%増の8.2万台。前年同月で14ヵ月連続のプラス。タイは9%増の6.3万台、4ヵ月連続プラス。マレーシア4%減。6カ国合計1～4月、18%増。

2022/6/8 医薬  
1\$=132.76

**\* 世界の製薬10社 脱炭素で連携…武田など、供給網の排出削減**

武田薬品工業や米ファイザー、米J&J、スイスのノバルティスなど世界の製薬大手10社が共同で、取引先の温暖化ガス排出削減を支援する取り組みを始めた。原薬メーカーなど100社以上が共通のシステムを導入する。

- ・他業界に先駆けてグローバル大手が多国間で連携。対象の取引先には包装メーカー等も含み、仏電機大手シュナイダーエレクトリックのシステムを利用。
- ・シュナイダーのシステムは工場などに取り付けたセンサーや取引伝票の内容から、電力消費量、水の使用量、廃棄物量の情報を集約できる。数値を分析し、温暖化ガスの排出量に換算する。

2022/6/8 経済

**\* 半導体投資、台湾で沸騰…総額16兆円、20工場建設  
高まる地政学リスク**

中国からの統一圧力に揺れる台湾で、未曾有の半導体投資ラッシュが起きている。総額16兆円に及ぶ世界でも例を見ない巨大投資だ。昨年来、世界から地政学的リスクが何度も指摘されたが、それでも台湾は域内での巨額投資に突き進んでいる。全土を縦断し、各地で建設が進む全20工場の現場から、その背景を検証した。

◎**台湾全土で新工場の建設ラッシュが続く(カッコ内は建設中、・最先端)**

『新竹』> TSMC(2工場・3ナノ)(4工場年内着工・2ナノ)。『台南』> TSMC(4工場・3ナノ)。UMC(2工場の生産増強)。TSMC(新4工場完成・5ナノ)。『高尾』> TSMC(新工場年内着工)。『新北』> 南亜科技(新工場6月着工)、『苗栗』> 力晶(新工場建設中)

2022/6/8 経済

**\* 中国、金融破綻防止へ基金…10兆円規模計画、公的管理下に  
ゼロコロナで景気失速**

政府は、銀行の突発的な破綻など金融危機のリスクを防ぐ基金を作る。数兆～十数兆円規模を計画する。金融機関を公的に管理下に置くための資本注入等を想定。新型コロナウイルス対応の厳しい行動制限で中国景気が失速し、米国など世界的な金利上昇で外需が悪化するリスクも高まっている。金融システムの混乱防止のため金融の安全網を強化する。

◎**金融安定保障基金のポイント**

**「金融危機に発展しかねない大きなリスクに対応」**

- ・経営難の金融機関に当面の金を供給、公的管理下への資本注入
- ・銀行や保険などの大手が主な対象か

**「数兆～十数兆円規模を計画」**

- ・拠出金は金融機関等の業界から集め、公的資金も。646兆円調達
- ・基金の概要を定めた金融安定法も整備



### \* 食料輸出規制 20か国に…インド小麦やマレーシアの鶏肉 侵攻、自国優先に拍車

主要な食料の輸出禁止を打ち出す国が相次いでいる。自国の供給確保を優先するため、規制を導入した国は足元で20に達した。小麦や鶏肉などを輸入に頼る国では価格上昇や供給不足が顕著になっており、加速する世界的なインフレに拍車をかける懸念も強まっている。

・各国が主要食品の輸出禁止に動くのは、**食料高騰が現政権の批判や政情不安に直結するからだ**。スリランカでは生活苦に陥った市民が抗議デモを起こし、首相や閣僚が辞任した。インドでも4月の消費者物価指数が約8年ぶりの進展に神経をとがらせている。

#### ◎食料保護に傾く国が増えている(主な輸出規制品目)

- ・アフガニスタン「小麦」、・アルジェリア「パスタ、植物油」、・アルゼンチン「牛肉」
- ・インド「小麦、砂糖」、・イラン「ジャガイモ、トマト」、・カーナ「トウモロコシ、コム」、
- ・カザフスタン「ヒマワリの種、小麦」、・クウェート「穀物、植物油」、
- ・パキスタン「砂糖」、・マレーシア「鶏肉」

### \* 先進国物価 今年8.5%上昇…OECD予測、従来のに倍に 世界の経済成長 減速

経済協力開発機構(OECD)は8日、加盟38か国の個人消費の物価上昇率が2022年、従来予想(21年12月時点)より4.3%高い8.5%との予想を発表。ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギーや穀物の値上げ等が背景にあり、世界経済の減速要因となる。経済成長率は22年3.0%、23年に2.8%と予想、21年12月時点の数値よりそれぞれ1.5、0.4%下方修正した。

#### ◎22年の経済成長率は各国・地域で下方修正

	2022年			2023年		
	前回	今回	変化	前回	今回	変化
世界	4.5	3.0	(-1.5)	3.2	2.8	(-0.4)
米国	3.7	2.5	(-1.2)	2.4	1.2	(-1.2)
ユーロ圏	4.3	2.6	(-1.7)	2.5	1.6	(-0.9)
日本	3.4	1.7	(-1.7)	1.1	1.8	(-0.7)
中国	5.1	4.4	(-0.7)	5.1	4.9	(-0.2)
OECD域内	4.2	8.5	(-4.3)	3.0	6.0	(3.0) インフレ率

### \* 中国テック株急反発『3月安値から45%高』 …「滴滴など統制懸念後退」「米上場廃止リスクは残る」

米株式市場に上場の中国テック株が急反発している。代表的な株価指数は3月に付けた安値から45%上昇した。中国当局が配車アプリ最大手、滴滴出行(ディディ)に対する調査を終了したと米紙が報じるなど、**中国政府の締め付けが転機を迎えたとの見方が強まっている。ただ中国企業の米上場リスクは消えず、先行きは予断が許さない。**

#### ◎米国に上場する中国株が急回復(カッコ内は3月14日比株価上昇率)

- ・拼多多「ピントウオウオ」(2.3倍) ・理想汽車「リ・オート」(68.9%)
- ・網易「ネットイース」(44.7%) ・京東集団「JDトットコム」(43.8) ・百度(38.2)
- ・アリババ(34.2) ・滴滴出行「ディディ」(27.3) ・微博「ウェイボ」(16.3)

### \* 衛星ネット競争 東南アで号砲…スペースXのフィリピン展開認可

東南アジアで衛星通信を活用したインターネットサービスが広がり始めた。イーロン・マスク氏率いる米スペースXはフィリピンを皮切りに各国で展開をめざすほか、地元の通信大手やスタートアップも展開を急ぐ。島国が多い東南アは、利用者や利用時間の多さに対して通信品質は他の地域に劣る。高品質な衛星ネットの広がりで産業育成や地政学リスク対応をもくろむ。

**地政学リスクも導入の契機「地上回線使わず」**。フィリピンやベトナムは南沙諸島の南シナ海を廻って領有権を主張し、中国と対立。地上のネット回線が不測の事態で切断しても、通信ができる衛星ネットの確保は有事への備えの役割を果たすと期待。スターリンクはロシアの侵攻を受けているウクライナに供与され、2月26日に要請し、2日後に通信端末セットがウクライナに到着。配備までの時間が短いことに威力を発揮。

・中国はスターリンクの衛星が国家の安全に脅威をもたらす場合、衛星の機能を失わせたり破壊することを主張。



2022/6/10 経済  
1\$=133.47

**\* 韓国原発回帰 「小型」に照準…SKやサムスン参入  
新政権、推進に転機 人材確保が課題**

韓国の財閥系企業が原子力発電設備に相次ぎ参入している。SKは次世代の小型原発を開発する米テラパワーと提携し、サムスン重工業は洋上式でデンマーク企業と組んだ。尹錫悦(ユン・ソクニョル)政権が原発推進に転換したことが追い風になっており、前政権下で停滞したインフラづくりの競争力アップに技術者の確保が課題になりそうだ。

**◎ 原発事業の提携事例や取り組み**

- ・SKG=米テラパワーと協力。・現代エンジ=SMR建設の受注を目指す。
- ・サクス重=デンマーク社と「洋上原発」開発。・斗山ニュースケールと提携
- ・韓国電力=チェコなどで新設交渉

2022/6/10 経済

**\* ①室内や壁に薄膜太陽電池…軽く長寿命、シリコン型の次を狙う**

薄くて軽い有機薄膜型太陽電池の量産計画が本格化している。ドイツのスタートアップは2022年内、リコーは23年度に生産を始める。広く普及するシリコン型太陽電池は重く、室内ではエネルギー変換効率が落ちる。有機薄膜型は壁面への設置や室内のセンサー電源といったシリコン型の穴を埋め、次世代を担うと期待を集める。

**◎ 有機薄膜型太陽電池の特徴**

	変換効率	価格	耐久性	軽さ
シリコン型	◎	△	◎	△
有機薄膜型	○	◎	○	◎
ペロブスカイト型	◎	◎	△	◎

2022/6/10 経済

**\* ②有機薄膜型太陽電池の世界市場の規模**

- ・リコー=小型IoT機器向けに23年度量産。室内や日陰でも発電
- ・ドラキュラ・テクノロジーズ(仏)=24までに数百万個のモジュール生産、IoT用
- ・ヘリアテック(独)=21年に接着剤と送電ケーブル付き電池販売、22年量産
- ・エビシヤインAB(スウェーデン)=22年3月に屋内光で発電用センサー発売
- ・ナノフレックス・パワー・コーポ(米)=電池を建材に組み込む、建材業と締結

2022/6/11 経済

**\* 中国車36社、一斉値下げ…「ゼロコロナ」で販売減続く  
減税も需要先食い懸念**

中国の官民が新車販売のテコ入れに乗り出した。中央政府が600億元(約1兆2千億円)に上る自動車取得税の減免措置を始め、大手メーカー36社も販売価格を引き下げるなど矢継ぎ早に策を講じる。業界団体が10日に発表した5月の新車販売台数は前年同月比で1割あまり減った。

「ゼロコロナ」政策で冷え込む販売の底上げを目指すのが、値下げ頼みの販促策に危うさも付き纏う。

2022/6/11 経済

**\* アム流出阻止 英政府が一丸…首相ソフトバンクに書簡  
ロンドン証券取引所に誘致**

英政府がソフトバンクグループ(SBG)傘下の英半導体設計大手アムのつなぎ留めに必死になっている。上場先として米ナスダックが有力視されているため、ロンドン証券取引所への誘致にジョンソン首相自ら説得にあたる。テック企業の集積は英国の成長シナリオに欠かせないほか、半導体は経済安保の要でもある。「クラウンジュエル(王冠の宝石)」といわれる英企業が流出すれば政権へのダメージになりかねない。

・SBCの幹部は書簡を受け取り、目を丸くした。差出人にジョンソン首相の名があったためだ。「おそらくハイテクの中心である米ナスダックになる」と有力視されているため。英政府が必死になっている。自国に上場と。

2022/6/11 経済

**\* 中国・燃料高、家計を圧迫…中国物価、5月2.1%上昇  
雇用悪化と重なり打撃**

中国で食品や燃料の値上がりがかつて家計を圧迫している。5月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比2.1%上昇した。このうち穀物は7年半ぶりに伸び、ガソリンや軽油は3割上がった。景気の失速で雇用が悪化する中、必需品の購買力を奪い、消費回復の妨げとなりかねない。「ウクライナ問題で肥料も値上がりしており、夏や秋に収穫する食糧価格にも上昇圧力がかけやすい」と丸紅中国の鈴木貴元経済調査総監。



2022/6/12 経済

**\* 円下落 理論値より大幅安…経済状況では 110円前後の試算  
日米金利差拡大 円売り加速も**

先週は対ドルで3%下落し、1\$=134円台半ばと20年ぶりの安値を更新。経済状況から理論値は110円前後、大幅に円安に傾いている。米国の物価上昇率が高止まりし、**米金利の上昇観測は一段と強まる。円売り圧力は週明けも続きそうな情勢だ。**

2022/6/14 東南アジア  
1\$=134.59

**\* タイ不動産、仮想空間に的…メタバースで実在物件営業  
暗号資産保有者を顧客に**

タイの不動産大手各社が仮想空間メタバースを用いたビジネスに参入する。実在の物件を仮想空間で再現し、営業活動に生かしたり、仮想空間の土地・建物を販売したりする。タイは暗号資産(仮想通貨)の保有率が世界一とされ、潜在性の高さに期待が集まる。実体のない物件を扱うビジネスがどこまで浸透するかは未知数だ。

2022/6/14 経済

**\* 台湾IT大手、12%増収…5月 上海封鎖の影響は残る**

世界のIT企業にデジタル製品や半導体供給する台湾メーカーの5月の売上高は、2ヵ月ぶりに前年水準を上回った。主要19社の売上高合計は半導体関連が好調で前年同月に比べ12%増えた。

◎台湾主要各社の5月売上高(売上高・億台湾ドル、前年同月比・増減%)

・ホンハイ「iPhone生産」売上4977(9.4%)、・TSMC「半導体受託生産」1857(65.3%)、・ペガトロン「iPhone生産」936(3.7%)、・クアンタ「パソコン生産」799(+6.0%)、・メディアテック「半導体設計」520(26.0%)、・UMC「半導体受託生産」244(42.1%)、・AUO「液晶パネル」219(+31.6%)

2022/6/14 経済

**\* 中国企業に上場廃止警告…150社対象 米、時期早める**

米証券取引委員会(SEC)の新規則導入から約半年間で、米国市場に上場する中国企業の6割に当たる150社が「上場廃止警告リスト」に入る。

・米上場の企業を担当する監査法人を検査し、**適切な会計監査をしているか確認をしている。説明責任法では3期連続で検査を拒んだ場合、上場廃止となる。**中国は安全保障にかかわる情報が流出しかねないとして拒否していた。4月には外国当局による中国企業の立ち入り検査を認めると発表した。

・米上下院は拒否期間を3期連続から2期連続に短縮する法案を可決。**成立すれば上場廃止が23年に早まる可能性がある。**

2022/6/14 経済

**\* 中国、民間資金需要戻らず…中長期融資5月4割減  
ゼロコロナ影響 不安なお**

中国で民間の資金需要が冷えこんでいる。設備や住宅の購入に充てる中長期資金の銀行融資は5月、前年同月比4割減った。新型コロナウイルスの**感染封じ込めを狙う政府の景気回復が実現するまでには時間がかかりそうだ。**

・なかでも落ち込みが目立ったのは個人向けだ。5月は76%の大幅減となった。ゼロコロナ政策に伴う厳しい行動規制や値上がり期待の剥落で、マンション購入の様子見が多く、住宅ローンを組む動きが乏しい。

2022/6/14 経済

**\* ①ウクライナ産小麦9割減…食糧高騰、「肥料不足、コム収穫減も」  
「中東など代替調達難しく」「ヒマワリ油供給減が波及」**

2月24日から続くロシアのウクライナ侵攻はいまだ収束の糸口が見えない。小麦やトウモロコシ、ヒマワリ油など穀物・油脂の有数の輸出国であるウクライナの地政学的リスクは、輸出力の急減や価格高騰、代替商品へのしわ寄せなど様々な影響をもたらす。

◎ウクライナ産の代表的な農産物(数字は世界シェア)

①ヒマワリ種かす51%②ヒマワリ油44③トウモロコシ14④菜種12⑤小麦9

・『小麦』ウクライナとロシア産の小麦はエジプトやトルコ等の中東やアフリカ諸国へ。食生活の中心である小麦がないと食糧危機に直結する。米国やカナダ産は日本やイタリア、中国等へ。日本は米国5割で他カナダと豪州に頼る。仏や独などはEU域内で小麦を自給している。

2022/6/14 経済

**\* ②**

・『ヒマワリ油』世界シェアの約半分を握るヒマワリ油も供給が減少しており、同じ植物油のパーム油などが高騰している。パーム油を原料に使う食品や洗剤、化粧品などの製品価格の上昇につながる可能性がある。

・『肥料』肥料の要素の1つである塩化カリの4月の価格は1月から2.5倍に跳ね上がった。米地質調査所が公表する19年のデータでは、世界のカリ鉱石の年間生産量のうち5割弱をロシア・ベラルーシ・中国が占める。

・『肥料不足による米生産減少』肥料使用の手控えから来シーズンの米収穫量が3600万ト減り、5億人分の供給分が失われると予測。



2022/6/15 経済

**\* 洋上風力 中国で急拡大…昨年新設量、世界の8割  
国主導で異形の膨張**

洋上風力市場の拡大が止まらない。国際団体の世界風力会議(GWEC)によると、2021年の世界の新設量は20年比3倍と急増した。けん引するのは中国だ。巨大な内需を貪欲に掘り起こし、21年の新設量は中国だけで世界全体の8割を占めた。中国の洋上風力への追い風はやまず、世界の風車メーカーの序列をも覆しつつある。

**◎世界の洋上風力累積導入量(21年時点のキロワット)**

・英1252万・デンマーク231万・スウェーデン20万・韓14万・米4万・日5万  
・**中2768万**・オランダ300万・ベルギー226万・独773万・越99万・台24万

2022/6/15 経済

**\* 香港北部を開発 透ける大陸融合…政府、住宅整備やIT振興  
コロナ規制が壁に**

香港政府が、中国本土の広東省深圳市に近接する北部地域を大規模開発する構想を打ち出している。IT産業の振興や住宅不足の解消を掲げ、鉄道の相互乗り入れも計画。不動産大手は土地の取得や住宅建設に乗り出した。**構想の裏には、中国政府が香港の重心を北寄り**に動かし、本土との一体化を集める狙いが見え隠れする。

2022/6/15 南アジア  
(インド含)

**\* インド社販売185%増…5月、コロナ低迷の反動**

インド自動車工業会(SIAM)が発表した5月の乗用車販売台数は25.1万台。新型コロナウイルス感染が急拡大していた前年同月に比べて185%増と3倍近い水準になったが前月に比べると横ばい。5月をピークに感染は減少に転じたが、後半から半導体不足による販売減にも直面している。

・**新型コロナによる反動増で、主要メーカーは軒並みプラス**。マルチ・スズキが278%増の12.4万台、生産も295%増の16.0万台で4倍ほどの水準だ。韓国・現代も販売は69%増4.2万台。起亜も同じく69%増1.8万台。地場大手のマヒンドラ・&・マヒンドラは236%増の2.6万台だった。

2022/6/16 経済

**\* 仮想通貨大手 リストラ相次ぐ…価格急落、コインベースは18%削減  
決済・送金手段 移行が焦点**

暗号資産(仮想通貨)の関連企業がリストラを迫られている。米交換業大手コインベース・グローバルは全従業員の18%に当たる1100人の削減を決めた。代表的なビットコイン価格はピーク比約7割安となり、業績悪化懸念が強まる。**米金融大手が融資の担保にするなど仮想通貨の用途が広がってきた**。大幅な調整を経て投機の場合から決済手段などに移行出来るかが焦点だ。

2022/6/16 経済

**\* 米、太陽光パネル輸入 混乱…苦境の国内産業は批判  
東南アに高関税検討→品不足で凍結**

バイデン米大統領が打ち出した太陽光パネルの輸入促進策が波紋を広げている。国内産業を保護するために高関税を検討したが、品不足に陥ったため逆に発動を2年凍結した。看板公約の脱炭素を優先した形だが、異例の措置にメーカーや対中強硬派から批判も相次いでいる。

2022/6/16 経済

**\* 中国軍関与、先端研究473件…日米欧と過去5年 兵器転用懸念**

中国の人民解放軍関係者が兵器に転用可能な先端の機微技術を狙い、日米欧の研究者に接近している実態がわかってきた。世界最大規模の学術論文データベースを解析したところ、過去5年間で合計473件、極音速機やステルス素材などの国際プロジェクトに軍関係者が加わっていた。技術流出を通じ、中国の軍事技術向上や軍の近代化を許す恐れあり。

**◎中国の機微技術を巡る共同研究**

①極超音速滑空体188②自立型無人航空機167③電波吸収素材118

2022/6/16 経済

**\* 中国経済 回復鈍く…ゼロコロナ しぼむ需要  
『5月』小売売上高6.7%減少「失業率高止まり5.9%」**

中国企業の回復力が鈍い5月の小売売上高は3ヵ月連続で前年同月を下回り、工業生産も低い伸びに留まった。新型コロナウイルスの感染封じ込めを狙う「ゼロコロナ」政策でしぼんだためだ。政府が重視する失業率も5.9%と高止まりし、若年雇用は悪化が続く。**4~6月はマイナス成長**になるとの予測もあり、世界経済の回復に重荷となりそうだ。





2022/6/17 東南アジア

**\* 東南アジア配車 EV大量導入…「グラブ」運転手にローン  
「ゴジック」電動二輪を内製**

東南アジアの配車大手がEVの大量導入に動く。新興企業も脱炭素が重要な経営課題になっているため、グラブは本拠シンガポールの全車両を2030年までに新エネルギー車に切り替え、運転手のローンや充電インフラの整備も支援する。二輪車を含め地域の電動シフトの先導役に浮上してきたが、足元の競争環境や業績は厳しく、収益源の多角化が急務だ。

**◎充電インフラや金融面でも電動シフトを後押し(主な取り組み)**

『ベトナム』>・グラブ(韓国・現代自動車とEV車両投入)。『タイ』>・グラブ(カシコン銀行とEV向けローン)。『インドネシア』>・GOTO(30年迄に全車両をEV。地場企業と電動バイク製造。台湾ゴゴロと電動バイク・充電器投入)。・グラブ(電動バイク会社や国営電力PLNと提携)。『シンガポール』>・グラブ(30年迄に全車両を新エネルギー車に)。・コンフォートデルタ(23年EV千台投入)。

2022/6/17 経済

**\* 中国新築住宅価格 5月0.2%下落…6割超の都市、値下がり**

中国国家统计局が16日発表した2022年の5月の主要70都市の新築住宅価格動向によると、6割超にあたる43都市で前月より値下がりがした。平均価格を0.2%下落し、9か月連続でマイナスになった。中小都市を中心に住宅の値下がり圧力はなお強い。

・値下がりがした都市は4月より4都市減った。値上がりしたのは25都市で7都市増えた。平均価格の下落率も4月の0.3%から縮まった。  
・新築物件の価格下落の下落率が4月より縮まった理由は地方による値下げ制限。市況の急激な悪化を防いだが、見合った値下げができず在庫圧縮が遅れている。

2022/6/17 東南アジア

**\* コマツ、東南アジアにHV建機…中国勢の追撃かわす  
燃費高を商機に**

コマツは2022年春からインドネシアでハイブリッド方式の建機機械の投入を始めた。電気でも動力源に備え、燃費を従来機より2~3割改善できる。中国勢が低価格攻勢をかけ、インドネシアを牙城とするコマツにシェアで匹敵するようになってきた。燃料代が急上昇する中、新興国でも環境意識が高まっている。燃費性能の高い建機で中国勢の追撃をかわし、脱炭素の需要を掘り起こす。

◎HVシヨナルの特徴>「出力」従来機と同等。「燃費」2~3割改善(減速時のエネルギーを再利用)。「価格」従来機より2~3割高。「市場」欧州や日本で展開、今春にインドネシアで展開

2022/6/17 企業D

**\* 空調管理 街全体で…キャンパス使って実験「スマートシティ事業化へ」**

ダイキン工業が大阪大学と組み、データを使い都市を効率よく管理するスマートシティ事業の開発に乗り出す。人の流れを読んだ空調管理を街全体に供給する事業の実用化を目指す。大阪大箕面キャンパスを実証実験の舞台とし、2年程度で事業化に外をつきたい。人材育成が中心だった連携を事業までに広げれば、脱炭素時代の新たなソリューションにつながる。

2022/6/17 医薬

**\* 患者や医師をつなぐMaaS…モネ9市町に移動診療車  
医師不足の地域を支える**

医療機関への移動をAIや移動診療車などで支援する医療MaaS(次世代移動サービス)の導入が全国で進む。ソフトバンクなどが出資するモネ・テクノロジーズ(東京・千代田)は約40の自治体と協力。9市町では医師が遠隔で診療できる移動診療車などを配備して自宅診療を促す。

・総務省の「住宅・土地統計調査」によると、最寄りの医療機関まで1km以上に住む高齢夫婦世帯は、18年には120万世帯と08年から4割増。

◎MaaSの取り組み>茨城県つくば市=AIで通院の乗合タクシー配車、院内の移動は自動運転車いす。千葉県=診療予約とタクシー配車をつなぐMaaSアプリ。長野県伊那市=遠隔診療できる移動診療車が患者の自宅へ。三重県大台町他6町=診療、保険指導、健康相談など多目的に使える車両配備。神奈川県藤沢市=病院送迎車・問診

2022/6/18 経済

**\* 中国消費「リベンジ」頼み…18日まで最大級のネット  
勢いの持続見通せず**

中国で最大級となるネット通販セール「6・18セール」が18日の最終日を迎える。高額品の売れ行きが好調で、セールを主導する京東集団(JDトットコム)の取扱高は前年を最大で1割弱上回るとの予測が出る。新型コロナウイルス禍からの「リベンジ消費」をテコにした反転に期待がかかる一方、消費者の節約志向も高く、勢いが持続するかどうかは見通せない。

2022/6/18 経済

**\*クマガロ養殖急成長…和歌山、産出額5年で2割増**  
**水産大手誘致が奏功**

関西でも養殖漁業の存在感が強まっている。漁業産出額に占める養殖業の割合は和歌山県では養殖クマガロの産出額が5年間で2割増。川養殖が盛んな兵庫では、地元漁協などが海底を耕し生産量の回復を目指す。資源の枯渇や担い手の減少など漁業をめぐる環境が厳しくなるなか、養殖に活路を見出す取り組みが加速している。

**\*和食の販路、海外で拡大…宝HD、食材卸買収進める**

宝HDは海外で日本食の食材卸を拡大する。これまで欧米を中心に食品卸7社を買収し、和食レストランなどの販路を広げてきた。日本国内で日本酒「松竹梅」を販売するが市場は縮小。日本食の普及を業績拡大につなげる。和食レストランなどへの食材卸は子会社・宝酒造インターナショナルが担当。「和食需要はどんどん増える」と営業開発の安東氏。農林水産業によると2021年の海外和食レストランは15.9万店と過去8年で3倍増。

2022/6/21 東南アジア

**\*東南アジアEV市場 黎明期…日本企業の出遅れ鮮明**  
**「インドネシア」韓中勢が工場、「タイ」長城汽車、値下げ**

東南アジアでEV市場が黎明期を迎えた。減免税など政府の新興策に呼応し、メーカーが相次いで販売や生産に参入。価格低減のキを握る大手の現地生産は2021年のベトナム1社に続き、22年は少なくとも3カ国で4社が始める見通しだ。韓国や中国勢の攻勢が目立ち、ガソリン車で圧倒的なシェアを築いてきた日本勢の出遅れが鮮明だ。

・日本メーカーはEVを次期尚早とみてHVとPHV(プラグインハイブリッド)を優先戦略をとる。これに対して中韓勢は自ら充電インフラの整備に乗り出し、市場を開拓している。35年にはEVが優位、勢力図が一変の可能性あり。

2022/6/21 経済

**\*ドイツ、苦肉の石炭回帰…ロシア産のガス供給減なら**  
**化学・鉄鋼、生産停止の影**

ドイツ政府は天然ガスの消費量を抑え、代わりに石炭火力発電の稼働を増やす緊急措置を決めた。脱炭素の旗振り役だったドイツが温暖化ガスを大量に排出する石炭火力に回帰するという苦肉の決断の裏には、産業界の強い危機感がある。ガス以外での代替が難しい化学やガラス、鉄鋼業界ではなお生産停止の影がちらつく。

2022/6/22 経済

**\*韓国、国産ロケット打ち上げ…初の成功、宇宙事業に道**  
**軍事転用可能 北朝鮮は反発**

韓国の国産大型ロケットが21日、初めて打ち上げに成功した。初号機での失敗を修正し、性能検査用の人工衛星を高度700kmの軌道に乗せた。今後の自国の測位システム整備や他国の衛星打ち上げの請負事業につなげる。ロケット技術は弾道ミサイルへの軍事転用も可能なため、北朝鮮の反発を招く可能性もある。

・韓国政府によると1トンの以上の衛星を打ち上げられる国として、露、米、仏、日、中、印に続いて7番目に技術を得たという。

2022/6/22 経済

**\*韓国パネル係争 中国の台頭許す…液晶の二の舞か**  
**サムスン・LG、有機EL10年裁判終結**

スマホに使う有機ELパネル技術を巡り、韓国サムスン電子とLGが10年間にわたって繰り広げた法廷闘争が終結した。不正に技術を取得したとして互いに訴え合う間に「先端技術」の陳腐化が進み、中国勢の台頭を許した。ディスプレイの競争環境が激変する中、液晶に次いで有機ELでも中国が覇権を握るシナリオが現実味を帯びる。

2022/6/23 経済

**\*米、中国産輸入 目詰まりも…「ウイグル法」施行**  
**(調達網の明確化必須)**

強制労働を理由に中国の新疆ウイグル自治区からの輸入を原則禁じる法律が21日、米国で施行された。企業は強制労働と関連がないことを証明しなければ商品を持ち込めない。調達ルートでの明確化など新たな対策が求められる。人権保護のための法律だが、当局による運用は難航するとの見方もあり、米国のサプライチェーン(供給網)の目詰まりが悪化する懸念もある。

◎ウイグル製品輸入禁止法のポイント＝新疆ウイグル自治区からの輸入を原則禁止。・税関で輸入差し止め。・含まれる部材が新疆ウイグル自治区産でも対象。・輸入する場合「明確で説得力のある証拠」の提示。・綿製品、トマト、太陽電池部材を対象に優先的に執行



2022/6/23 南アジア  
(インド含)

**\*インド新興、人員削減拡大…1万人超、需要一巡で成長鈍化  
利上げ資金調達に変調**

インドのスタートアップで人員削減が相次いでいる。企業価値が10億ドル(約1300億円)超のユニコーンで目立ち、1万人超に達したとの推計がある。デジタル需要の一巡に伴う成長鈍化懸念に加え、米国に利上げなどで資金調達環境が悪化し、生き残りに向けたコスト削減を余儀なくされている。昨年まではユニコーンが多数誕生するなど活況を呈していたが、ここにきて暗転した格好だ。

◎**人員整理が明らかになった主なユニコーン**＝ペタントウ(オンライン教育)・アソカデミー・カース24(中古車販売)・プリンキット(食料宅配事業)・モバイル・プレミア・リーグ(オンラインゲーム)・ミーンジョ(ソーシャルコマース)

2022/6/23 医薬

**\*①バイオ薬 生産受託広がる…旭化成、米社買収/帝人は再生医療  
市場拡大 1兆円争奪**

医薬業界で生産受託の動きが広がっている。大型新薬の主力が従来の低分子薬から、複雑な生産技術が求められているバイオ薬にシフトしたことで、医薬品の開発製造受託(CDMO)需要が拡大。バイオCDMO市場は1兆円に迫る規模まで拡大し、なお成長が見込まれる。旺盛な需要を取り込もうと、旭化成や韓国ロッテなどが相次ぎ参入する。

2022/6/23 医薬

**\*②**

・旭化成はバイオ薬の安全性試験を担うオーストリア企業を買収した経緯があり、バイオハ買収でバイオ薬の開発支援から生産受託まで対応可。

・住友化学は独自開発した「世界初の技術」(同社)を活用し、バイオ医薬品を量産する。次世代の医療技術として注目を集める「ゲム編集治療」向けの核酸医薬品の原薬を量産。

・リコーが目にしたのは、新型コロナウイルスワクチンの一部で使われている、メッセンジャーRNAの技術を使った薬剤の生産受託。がん治療への応用

◎**半導体産業では「設計」と「開発」の分業が進み、TSMCなど半導体受託生産会社の躍進につながった。同様の現象が製薬業界でも進みつつある。**

2022/6/24 経済

**\*①日本を襲うランサムウェア…アジア・ビジネス・エディター レオ・ルイス氏**

・徳島県つるぎ町にある町立半田病院は、四国ののどかな地域にある何の変哲もない中規模病院だ。吉野川を見下ろす丘のふもとにあり、最近の統計では人口8千人という高齢化の町の医療を支えている。

・2021年10月末にサイバー攻撃を受けた半田病院は現在は通常に戻りつつある。昨年11～12月の約2カ月はまひ状態に陥った。ランサムウェアの攻撃で新規患者の受付や他の基本的業務を遂行できなくなった。標的となったのは身代金狙いの犯罪者にとっては最もおいしい獲物である電子カルテのデータだった。人手不足と新型コロナ患者などの受け入れで逼迫した地方の病院を攻撃対象にするのはサイバー犯罪集団が金を得るためならいかに容赦ないかを示す好例だ。

2022/6/24 経済

**\*②**

・彼らが攻撃対象として好むのが医療、教育、インフラ、法律、金融に関連する組織だ。正常に機能しない事態が発生した場合の被害が甚大であるからだ。攻撃の仕方も巧妙さを増している。身代金の要求までの時間が長くなってきている。被害額も拡大してきている。

・IBMのレポート「データ漏洩のコスト2021」によると、**1件当たりの平均被害額は過去最高の462万ドル(約6.25億円)に上がった**。身代金を支払ったケースは全体の少なくとも3分に1に上ると推定する。

・資金を潤沢に抱え、大規模なランサムウェア攻撃を実行できる高度な専門家からなるチームでもある世界で最も強大な犯罪集団は、これまでロシアやベラルーシ、その他の東欧諸国を拠点に海外への攻撃を展開してきた。

2022/6/24 経済

**\*③**

・その彼らが、ここへきて**次の「最もおいしいような標的」として日本に狙いを定めている。日本はランサムウェア攻撃に対する警戒心や防御体制が一般的に低いうえ、日本の企業や組織では現時点では身代金に応じる傾向が強い。**

・日本は本来、最強の防御壁となってきた日本語という「言葉の壁」が急速に崩れつつある。今までは書かれている日本語が稚拙なために受け手側も危険をすぐに察知することができた。一部の専門家に聞くとプロの翻訳者をも巻き込みながら、いかにもありそうな日本語に仕上げ、その中に危険な刃を張り巡らせているという。

・**どんな目立たない組織、職種でも、それを理由に安心はできない。**



2022/6/24 経済  
1\$=135.37

**\* BMW、中国でEV反攻…瀋陽に新工場 年産能力最大40万台  
高級車市場で專業勢に対抗**

独BMWがEV專業メーカーに押される中国で巻き返しへの一歩を踏み出した。約3千億円かけ建設した遼寧省瀋陽市の新工場を23日に稼働した。高級車市場では外資系4社が高いシェアを握ってきたが、米テスラや新興企業の猛攻を受ける。BMWは新工場をEVの中核生産拠点に育て、中国販売全体に占める比率を25%に高める。

2022/6/25 経済  
1\$=134.53

**\* TSMCに巨額支援 果実は…日本企業へ還元不透明  
つくばの拠点始動、熊本新工場に助成**

半導体大手の台湾積体電路製造(TSMC)は24日、茨城県つくば市に設けた研究開発センターを本格的始動した。日本政府が約190億円の助成で誘致し、次世代半導体の製造技術の確立を狙う。日本はTSMCが熊本県に建設する新工場にも助成を決めたばかり。経済安全保障などの観点から計約5千億円に上るTSMCへの支援が必要との立場だが、日本は果たして巨額支援に見合った果実が得られるのだろうか。

◎政府支援の問題点

- ①つくば市「助成金約190億円:次世代製造技術(3次元実装の確立)」  
➢TSMCが確立する新技術が、どう日本に還元されるか不透明
- ②熊本県菊陽町「助成金約4760億円:半導体の安定調達」  
➢生産する半導体がソニー向けに偏り、経済安保にならない恐れ

2022/6/29 経済

**\* G7(首脳宣言)、食料支援に6000億円…中国念頭「現状変更」に反対**

主要7カ国首脳会議は28日、首脳宣言を採択して閉幕。露への制裁強化とウクライナへの支援拡大で合意、途上国への食料の安定供給の為45億ドル(約6千億円)を追加供出。覇権主義的な動きを強める中国に、首脳宣言では東・南シナ海での「力による現状変更への反対」を明記した。

◎G7首脳宣言・生命のポイント

①露産石油価格の上限設定措置の導入②中国に対し、ウクライナからの即時撤退を露に求めるように要求③東・西シナ海の現状を懸念、力による一方的な現状変更に強く反対④台湾海峡の平和・安定の重要性を確認、台湾問題の平和的解決を促す⑤気候変動対策に意欲的な国・地域による「気候クラブ」に年内設立⑥途上国のインフラ支援に官民6000億ドル(約82億円)を今後5年間で⑦途上国の食料安定供給に45億ドル(約6千億円)を追加供出

2022/6/29 経済

**\* ①中ロ震源の肥料危機…レアアースの教訓生かせ**

国内の農業生産を支える化学肥料の安定確保が危機に直面している。日本が原料の多くを依存する中国は輸出を規制し、有力輸出国であるロシアやベラルーシからの調達も難しくなった。化学肥料は主に3つの要素から成る。植物の成長を促す窒素(N)と開花・結実を助けるリン酸(P)、根の発育を支えるカリウム(K)だ。リン酸の原料になるリン鉱石とカリウム鉱石は海外に偏る地下資源であり、日本は中間原料の形で輸入している。リン酸アンモニウム(NとPを含む)は20年7月~21年6月は51.2万トン輸入し、その90%を中国が占める。中国は米国との対立が厳しくなる中で食料安全保障に傾斜し、肥料原料も困り込む姿勢を鮮明にした。昨年12月くらいから日本の調達が滞るようになった。

2022/6/29 経済

**\* ②**

中国がレアアースの対日輸出を止めた問題と構図は似る。当時のレアアースのように輸出が止まっていないものの、まずは代替調達先の確保が急務だ。JA全農はリン鉱石の主要国であるモロッコからの調達に踏み切った。塩化カリウムの輸入量で計26%を占めるロシア産、ベラルーシ産などの代替と合せ、100億円の緊急支援策を決めた。

・食料危機の足音が高まると自給率の向上を、という声は増える。ただ、肥料原料が調達できなければ国内の農業生産は揺らぐ。食糧安保は肥料や、農業機械などに使う石油の確保、海上・国内輸送をいかに安定させるかという幅広い視野で考える必要がある。

2022/6/30 経済  
1\$=136.02

**\* 中国「50万円EV」急減速…原料高値上げ 参入増え競争激化  
中価格帯が主戦場に**

日本円で約50万円という格安なEVのブームが中国でしばみつつある。火付け役の「宏光MINI EV」の販売台数は5月まで2ヵ月連続で前年実績を割り込んだ。原材料高などに伴う値上げや、同車種の人気をみて参入した他社との競争激化で市場が飽和した。各社とも原材料の高騰などで利幅の維持が難しくなっており、主戦場を中価格帯にシフトしつつある。

◎格安EVの値上げが相次いでいる「発売時期、最低価格万円」

- ・功光MINIEV(上汽通用五菱) = 「20/7、3.28」3月値上げ、4月前年割れ
- ・QQ冰淇淋(奇瑞) = 「21/12、3.99」4月2.99万元受注停止、他値上げ
- ・奔奔E-Star(重慶長安) = 「20/4、6.98」4月2.98~5.38万元は受注停止
- ・欧拉・黒猫(長城) = 「20/7、6.98」2月受注停止、14万元の「好猫」注力



2022/6/30 東南アジア

**\*5G人材 東南アで育成…基地局整備 日米、中国に対抗**

日米が連携し東南アジアで高速通信規格「5G」の基地局整備に関わる人材育成に乗り出した。米国は複数メーカーの機器を組み合わせ、基地局などの通信網を整備する「オープンRAN」の教育機関をフィリピンに設立。日本の総務省や通信大手が協力する。各国の経済安全保障に直結する通信分野で、中国が影響力を強めていることに対抗する。

・オープンRANは一つのメーカーに依存せず、様々な機器が選択できる仕組み。1社で通信網を構築する中国大手などに頼る状況を解消する。5月の日米首脳会議で競争強化に向けた共同文書に2022年に東南アジアで教育機関を立ち上げる方針を盛り込んでいた。  
・ドコモはオープンRAN方式で機器輸出の活路を見出す。海外市場を開拓。

2022/6/30 経済

**\*三越伊勢丹 中国・成都店を閉鎖…年末に、日系撤退相次ぐ**

三越伊勢丹HDは、中国四川省成都市で営業する百貨店「成都伊勢丹」を12月末で閉店する。賃貸で入居する土地と建物の所有者が物件の売却を決めたため。従業員など関係者には閉店を通知した。18年に別の複合施設にスーパーマーケット業態の店舗を開いたが、これも閉鎖の見通し。

・三越伊勢丹HDは14年までに10店舗展開計画だったが、反日デモなど環境が悪化。上海や天津など5店舗にとどまっている。

